専門工事業が下請ＪＶ結成

土木と建築、得意分野生かし相互補完

東日本大震災からの復興工事が最終盤を迎え、今後の公共投資の縮小が懸念される東北地方で、土木と建築の専門工事会社が連携し、それぞれの強みを生かしながら経営基盤と技術力を補完し合おうという動きが具体化している。ともに大林組の主要協力会社である坂上建設（本社・仙台市、坂上隆社長）と松居組（本社・仙台市、松居武雄社長）による『下請ＪＶ』の結成だ。

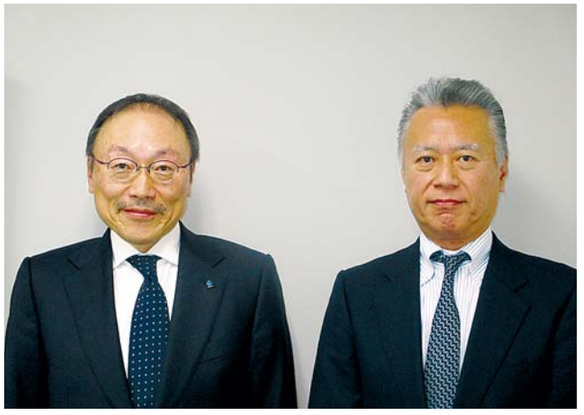
地域建設産業 次代をつなぐ 〈7〉

宮城県・仙台市

70th

坂上建設・松居組共同企業体

下請ＪＶで使用するマーク（上）とロゴ



坂上建設 坂上 隆社長

松居組 松居 武雄社長

「10年ほど前から松居組さんと一緒に仕事をできないかと考えていた」と語るのは坂上社長。同社は、協力会社の土木の束ね役として最盛期には大林組東北支店の土木工事の約9割を一式で受注し、売上高は約98億円に達していた。しかしバブル崩壊後、さまざまな工種が外れ、監理と鳶土工が主体となったことで売上高が激減。ピーク時にグループ会社を含めて100人以上だった従業員数も3分の1程度まで減少した。

その後、東日本大震災の発生により状況が一変。一気に仕事量が増大したが、人とモノを手放しているため十分な対応ができず、関東・関西など他地域の協力会社に仕事が回るケースも多く「忸怩（じくじ）たる思いがあった」と明かす。

復興需要などで今は仕事があるが、公共投資中心の土木の需要には波があり先は読めない。何より「過去にしたリストラを2度と繰り返したくない」という思いから、積極的な従業員の補充に踏み切れない中、松居組との連携を模索していたという。

協力のスキームは『下請ＪＶ』という形態をとる。松居社長は「坂上さんの仕事を二次的に手伝う下請けで」と考えていたが、坂上社長が「これから経営面や施工面などでお互いに補完しながら進めていきたいので、ＪＶの結成を強くお願いした」。互いの店社職員で立ち上げたＪＶ委員会で内容を詰め、既に協定書を取り交わしている。今後は実際の工事が始まる段階で施工委員会を設置し、協定に基づいて予算や施工体制などについて検討していく予定だ。

課題はある。『下請ＪＶ』の事例がほとんどなく、元請けでも契約実績がないため、契約はＪＶではなく、坂上建設として結ぶ必要がある。保険関係もＪＶとしての契約ができないなど、環境が整っているとは言い難い。

それでも、過去に生じたさまざまな経営環境の激変を鑑みれば、連携のメリットは大きい。「土木が少ない時は当社が役立てる工種で松居組さんを手伝い、建築の仕事が空いた時は手伝っていただく」と坂上社長。互いの得意分野を補完し合うことで受注機会の拡大にもつながる。これに伴い「大林組の仕事だけで社員を養っていけない場合は、経営者としてカバーしていかなければならない」と、将来的には他社施工工事の受注も視野に入れている。

一方、松居社長は「あらゆる分野で技術力を高めていかないと下請けとしての存在価値自体がなくなっていくという危機感を持っている」としつつ「コンクリートの品質管理など、土木には学ぶべき技術が多々ある。多能工として特化していくとともに、新しいことにチャレンジし、積極的に技術提案ができるような社員を育成しなければならない」と技術力の向上に期待を寄せている。

全国的にも稀有な連携が実現した要素として、2人の経営者が〝最も重要〟と口を揃えるのが『信頼関係』だ。ともに大林組の一次下請として先代から付き合いがあり、個人的に30年来の知己でもある。現場で見えるたび、互いの仕事に対する姿勢や実際の取り組みに触れ、尊敬の念を募らせてきた〝相思相愛〟の間柄だけに「事業主同士が同じ方向を向いている」（松居社長）と全幅の信頼を寄せ合う。

初陣はNEXCO東日本が発注し、大林組・横河ブリッジ共同企業体（大賀猛所長）が受注している東北自動車道宮城白石川橋床版取替工事。5月連休明けにも『下請ＪＶ』による施工が本格始動する見通しだ。

実現に『信頼関係』不可欠